

貸借対照表

(平成17年3月31日 現在)

科 目 (資産の部)	金 額	科 目 (負債の部)	金 額
	千円		千円
流動資産	1,867,962	流動負債	668,182
現金及び預金	504,721	支払手形	181,898
受取掛手形	287,914	買掛金	222,235
売掛金	1,006,270	短期借入金	121,875
商製品	7,441	未払金	44,046
製成品	102,945	未払費用	32,655
原材料	21,580	未払法人税等	16,562
原仕掛品	144,002	預り金	35,676
貯蔵品	5,862	未払消費税等	8,875
前払費用	8,999	未設支手形	4,078
未収金	38,018	その他	278
その引当金	26,564	固定負債	2,379,619
貸倒引当金	286,360	長期借入金	324,644
固定資産	5,070,556	繰延税金負債	8,850
有形固定資産	4,848,765	退職給付引当金	312,720
建物	264,623	再評価に係る繰延税金負債	1,701,393
構築物	28,303	その他	32,010
機械装置	244,785	負債合計	3,047,801
車両運搬具	655	(資本の部)	
工具器具備品	44,971	資本金	4,153,000
土地	4,258,411	資本剰余金	563,403
建設仮勘定	7,014	資本準備金	563,403
無形固定資産	1,347	利益剰余金	3,348,418
施設利用権等	1,347	利益準備金	122,400
投資その他の資産	220,442	任意積立金	4,327
投資有価証券	61,486	固定資産圧縮積立金	3,475,146
長期貸付金	69,460	土地再評価差額金	2,509,976
長期前払費用	9,719	株式等評価差額金	13,036
差入保証金	892,790	自己株式	280
その引当金	9,547	資本合計	3,890,717
貸倒引当金	822,560	負債資本合計	6,938,519
資産合計	6,938,519		

(注) 1. 子会社に対する金銭債権

短期金銭債権	700,711	千円
長期金銭債権	40,000	千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,403,904	千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか下記設備についてはリース契約により使用しております。		

資産の種類	資産の内容及び数量等
機械装置	小型貫流ボイラー 9基 食品医療用品製造設備の一部
車輛運搬具	乗用及び貨物自動車及びマイクロバス 11台 フォークリフト 13台
工具器具備品	電子計算機及びその周辺機器 その他の事務用機器他

4. 担保に供している資産

預金	22,500	千円
有形固定資産	4,521,656	千円

5. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 47,041 千円

当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 4,258,411 千円

なお、当該事業用土地の平成17年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を2,097,877千円下回っております。

6. 受取手形割引高	220,731	千円
7. 受取手形裏書譲渡高	66,955	千円
8. 保証債務	16,900	千円
9. 発行済株式数	普通株式	81,660,000 株
10. 期末に保有する自己株式数	普通株式	7,652 株
11. 資本の欠損の額		3,471,098 千円
12. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額		13,036 千円
13. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。		

損 益 計 算 書

（ 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 ）

科 目		金 額
		千円
経 常 損 益 の 部	営業収益	3,079,648
	売上高	3,079,648
	営業費用	3,028,298
	売上原価	2,465,085
	販売費及び一般管理費	563,213
	営業利益	51,350
	営業外収益	19,278
	受取利息及び受取配当金	3,156
	その他の営業外収益	16,121
	営業外費用	25,489
支払利息	13,652	
手形売却損	6,479	
その他の営業外費用	5,357	
経常利益		45,138
特 別 損 益 の 部	特別利益	2,438
	貸倒引当金戻入額	164
	保証債務戻入額	2,273
	特別損失	5,404
	事業整理損	151
固定資産除却損他	5,253	
税引前当期純利益		42,172
法人税、住民税及び事業税		3,780
当期純利益		38,392
前期繰越損失		3,513,538
当期末処理損失		3,475,146

(注) 1. 子会社との取引高

売上高 1,076,280 千円

営業取引以外の取引高 7,712 千円

2. 1株当たり当期純利益 0円47銭

3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|---|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| | 時価のないもの
移動平均法による原価法 |
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
- 時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|------------|-------------|
| 製品・仕掛品 | 先入先出法による原価法 |
| 商品・原材料・貯蔵品 | 移動平均法による原価法 |
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------|--|
| 有形固定資産 | 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。 |
| 無形固定資産 | 定額法 |
| 長期前払費用 | 均等償却 |
- (5) 引当金の計上基準
- | | |
|---------|---|
| 貸倒引当金 | 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。なお、当期は支給が見込まれないため、計上しておりません。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異（1,439,910千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 |
- (6) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理
- 税抜方式を採用しております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、当期製造費用と販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、売上原価が7,764千円、販売費及び一般管理費が3,865千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11,630千円減少しております。